

総 会 決 議

2019年10月1日から「幼児教育・保育無償化」が実施されました。しかし、各種学校認可を受けている幼稚園施設は、無償化措置の適用から除外されています。各種学校の幼稚園施設は、朝鮮学校40カ所、インターナショナルスクール、ブラジル人学校などが49カ所で全国に合計で89カ所あり、すべてが外国人学校幼稚園です。なかでも、朝鮮幼稚園の場合、高校生が高校無償化からも除外されていることに加え、今回の幼保無償化からも除外されることとなり、在日朝鮮人社会に対する政府の度重なる差別的措置に対し厳しい批判が起こっています。

私たちは、政治的な理由で民族教育の権利を否定し続ける政府・自民党の対応に強く抗議するとともに、幼保無償化と高校無償化を直ちに朝鮮幼稚園・朝鮮高校に適用するように求めて運動を継続します。

安倍政治の継承を掲げる菅義偉政権は、前提条件なしに朝鮮民主主義人民共和国の金正恩委員長との会談をめざす方針を打ち出しています。しかし、菅政権は、いまだに拉致問題が最重要課題であり、拉致問題の解決が国交正常化の前提で、拉致被害者の全員帰国という、いわゆる「拉致三原則」に固執したままで、共和国との間に横たわるさまざまな課題について具体的に解決していこうという姿勢が見えません。日本政府は、2002年9月の「日朝平壤宣言」に戻って交渉課題を整理し、誠意をもって対応すべきです。

朝鮮民主主義人民共和国や大韓民国との間で混乱が続く原因は、日本政府が過去の植民地支配の責任、戦後責任を果たしていないことに起因します。侵略・加害の歴史を被害者の立場に立って清算することこそが、朝鮮半島との関係改善への唯一の道です。

日朝県民会議は、南北朝鮮の融和と統一への流れを確かなものとし、米朝関係の正常化による朝鮮半島での平和共存体制の実現、一日も早い日朝国交正常化や朝鮮学校への高校無償化、幼保無償化適用、在日朝鮮・韓国人へのヘイトスピーチの規制、アジアとの歴史認識の共有化などを求めて、引き続き全力で運動に取り組むことを確認します。

以上、決議します。

2020年12月19日

朝鮮の自主的平和統一を支持する
長野県民会議第43回定期総会